

# 平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	移動介護従事者（ガイドヘルパー）養成研修事業				会計	款	項目	大	小
					01	03	01	02	03
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）			主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長	増田 恒夫			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	知的障害者・児に対する外出時における移動介護等に従事しようとする人	意図	移動介護従事者研修受講者を増やすことで、障害者に対する理解を深め移動支援事業を行いやすくする。
事業内容	市内にある移動介護事業所に所属するヘルパーに対し、知的障害者の障害特性や移動介護に必要な知識と理解を研修により取得し、知的障害者へのサービスが適切に提供できるようにする。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年障害者自立支援法施行によりヘルパー資格取得者であれば障害者に対する移動ヘルプサービスを行えることとなった。しかし、知的障害者に接する際にどう対応したらいいのか分からないという各事業所からの不安や、知的障害者理解の研修希望もあり実施しているものである。今後も研修会を開催し知的障害に対応できるヘルパー数を増やしていく。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 研修に参加した人数	16	12	12	人	→→	
	②						
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 本事業の対象となる知的障害者の移動支援事業利用者は年々増えている。本研修を修了した介護事業所の受講者も増えてきているが、まだ障害福祉計画の目標人数には達していない状況にある。平成25年度からは、身体障害者福祉センターの自主事業として取り組むこととなった。
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		588,060	593,280	581,340			
事業費(b)(円)		366,000	366,000	366,000			
うち一般財源		366,000	366,000	366,000			
職員給与費(c)(円)		222,060	227,280	215,340			
人役・職員(人)		0.03	0.03	0.03			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	C 民間企業やNPOが担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	D 大幅に削減すべきである
総合評価	V 民間・NPO（民間企業やNPO、自治会などで代替可能である）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	介護事業者に対して、参加の働きかけ。	③取り組みの課題	受講者が減少したことから、今後研修会参加者を増やす。
②今年度(H24)に実施した取り組み	知的障害者理解のため、事業所等へ所属する職員への研修が実施できた。	④今後の改善計画	平成25年度からは、身体障害者福祉センターの指定管理事業者による自主事業として取り組むこととなった。